

平成30年4月2日

各位

株式会社 第四銀行

新中期経営計画「ステップアップ New Stage ～変革と飛躍～」
(2018年4月～2021年3月)
の策定について

株式会社 第四銀行（頭取：並木 富士雄）では、2018年度から2020年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「ステップアップ New Stage ～変革と飛躍～」を策定し、4月よりスタートいたしましたので、その概要をお知らせいたします。

本計画では、少子高齢化を伴う人口減少の進行や金融緩和政策の長期化、並びにデジタル化の急速な進展など、多面的に変化し不確実性が一層強まっている経営環境を踏まえ、重要経営課題の克服に向けて、前中期経営計画「ステップアップ 2nd Stage」における3つの基本戦略を継続し、「トップライン改革」を最重要戦略と位置づけ、デジタルイノベーションを活用した「業務改革」、「店舗改革」、「チャンネル改革」を3つの柱とする大胆な「構造改革」に取り組んでまいります。

なお、本計画には北越銀行との経営統合によるシナジー効果を織り込んでいないことから、今後策定予定の共同持株会社「第四北越フィナンシャルグループ」（本年10月設立予定）の経営計画や今後の環境変化を踏まえ、必要に応じて経営指標目標などの見直しを実施する方針としております。

本計画の取り組みにより、「地域の実体経済の下支えをし、地域社会とお客さまの発展に貢献する」という地方銀行としての使命を果たし、「共通価値」の創造を通じて、地域とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

記

1. 計画名称

「ステップアップ New Stage ～変革と飛躍～」

- 前中期経営計画「ステップアップ 2nd Stage」に引き続き「トップライン改革」を最重要戦略として、デジタルイノベーションの活用などによる大胆な構造改革に取り組むとともに、北越銀行との経営統合という新しいステージへ飛躍していく意志を表しています。

2. 基本戦略及び重要戦術

- ・重要戦術は、「第四北越フィナンシャルグループ」の経営計画や計画期間中の環境変化を踏まえて、今後必要に応じて弾力的に見直す方針です。

基本戦略	重要戦術
<p>(最重要戦略)</p> <p>I. トップライン改革</p>	<p><目指す姿>「共通価値の創造」 ー地域のお客さまへ良質なサービスを提供することで安定的な収益基盤を構築する</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ポートフォリオの変革 (最重要戦術) 2. コンサルティング機能発揮のためのマーケティング戦術 3. デジタライゼーションによるお客さまサービスの向上 (攻めの活用) 4. 有価証券運用における安定的な収益確保 5. 地方創生への主体的関与 6. グループ総合力の発揮 7. 新事業領域の拡大による収益源の多様化 8. T S U B A S A 連携の拡大 9. 他業態・他企業との連携強化
<p>II. 人財力・組織力</p>	<p><目指す姿>「全職員が強い危機意識を共有し目標を達成する組織」 ー全職員が能力を最大限発揮する組織を構築し地域貢献を通じてトップライン改革実現する</p> <ol style="list-style-type: none"> 10. コンサルティング能力の向上 11. デジタライゼーションによる業務フローの抜本的見直し及び生産性向上 (守りの活用) 12. 多様な人財の活躍と働き方改革の推進 13. 透明で健全な組織の確立 14. 持続的成長に向けたE S G 経営の実践
<p>III. リスク マネジメント</p>	<p><目指す姿>「リスクアペタイトに基づく管理態勢への転換」 ートップライン改革を支えるためのリスクコントロールを実践する</p> <ol style="list-style-type: none"> 15. 主要リスクの予兆管理の徹底と収益・リスクの一体管理 16. サイバーセキュリティの高度化

3. 計画期間

2018年4月～2021年3月

4. 経営指標目標

- ・本計画では、「収益力の強化」に向けた基本戦略の達成度を測る指標として、損益計算書（P/L）の改善を主眼に「収益性」「成長性」「効率性」の3つの分野における目標を設定しています。
- ・経営指標目標については現時点で経営統合によるシナジー効果を織り込んでおりません。重要戦術と同様に、「第四北越フィナンシャルグループ」の経営計画や計画期間中の環境変化を踏まえて、今後必要に応じて弾力的に見直す方針です。

分類	経営指標	2018年度（H30年度）目標
収益性	連結当期純利益※ ¹	116億円
成長性	中小企業向け貸出平残	11,891億円
	消費性貸出平残	7,980億円
	非金利収益額※ ²	148億円
効率性	コア業務粗利益OHR	74.9%
	連結ROE (株主資本ベース※ ³)	3.47% (4.41%)

※¹：親会社株主に帰属する当期純利益

※²：役員取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益の合計額

※³：純資産額から「その他有価証券評価差額金」等を除いたものを分母とする

以上

➤ [計画の詳細についてはこちらをご覧ください](#)

【本件に関するお問い合わせ先】 電話（025）222-4111
総合企画部／大谷（内線4010）、三島（内線4012）、佐藤（4018）